

半導体通信

Vol.18

いま話題の半導体に関するとおきの情報をご紹介します

半導体産業の人材不足対策

専門人材育成を支援する政府の取り組みにより、半導体産業の基盤構築が進んでいます

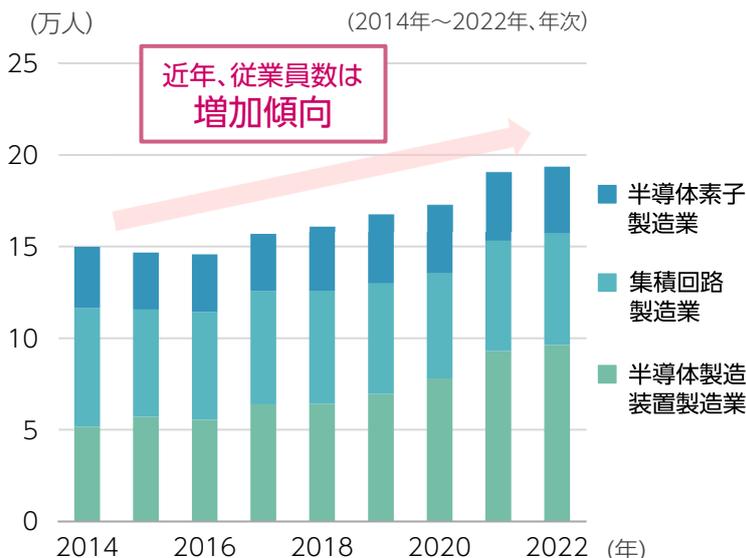
人材不足が顕在化する半導体業界

- 半導体の需要は、AI(人工知能)や次世代通信、自動運転といった用途の広がりから、世界的に高まりを見せています。半導体業界では生産基盤の強化が急務となる一方で、技術革新のペースに対応できる専門人材の不足が、大きな課題として浮上しています。
- 半導体の国際団体SEMIによると、2030年までに世界の半導体業界全体で約150万人の新規労働者が追加で必要になるとの見通しが示され、その深刻さを警鐘しています。
- 日本国内では、2020年以降先端半導体の後工程向け投資の活発化を背景に、半導体産業の従業員数が増加していますが、SEMIによると2030年までにさらに約14万人の新規労働者が必要になるとの見通しが示されています。

人材育成・確保のために政府が後押し

- この半導体業界の人材不足に対して、主要国・地域では、さまざまな対策を講じて、学生を含む専門人材の育成を図り、人材確保を目指しています。
- 米国では、CHIPS法(自国の半導体産業を強化するための法律)の一環として、半導体業界が直面している喫緊の課題のひとつである労働力育成のための拠点を設立し、欧州では欧州半導体法の下、半導体人材育成に特化したさまざまなプログラムに資金を投入し、教育機関と産業界が連携して人材開発のための戦略的アプローチの策定を進めています。
- また日本も、半導体人材の育成を促進するため、教育拠点の整備に乗り出しました。官民の連携によって各地域の半導体産業を下支えし、急拡大する半導体需要に備えて安定供給体制を構築することを目指しています。
- 近年の米中対立の激化や生成AIなどの技術進化により、各国・地域における半導体産業の強化が重要になってきています。各支援により、高度な技術力と専門知識を持つ半導体人材の育成・確保が進むことは、半導体産業の成長を中長期的に支える基盤になると考えられます。

国内半導体製造業の従業員数の推移



(出所) 経済産業省のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

各国・地域の主な半導体人材育成の取り組み

国・地域	主な半導体人材育成の施策
 米国	労働力センター・オブ・エクセレンス(WCoE) <ul style="list-style-type: none"> ● 米政府は国立半導体技術センターにWCoEを立ち上げ、2024年から10年間で2億5,000万米ドルを支出。第1弾として1,150万米ドルを財団、大学など7組織に支給
 欧州	欧州チップススキルズアカデミー(ECSA) <ul style="list-style-type: none"> ● EU(欧州連合)のサポート制度「エラスムス・プラス*」が、400万ユーロを拠出して発足した人材開発プログラムで、2023年から4年間で半導体産業の競争力強化を図る
 日本	半導体人材育成拠点形成事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 文部科学省は、半導体人材育成のための設備整備費用に10億円、拠点形成費用に6億円を計上し、計16億円の支援を計画 ● 事業期間は2025~29年度の5年間で、全国7カ所程度の各教育拠点が域内の連携校と教育プログラムを共有し、ネットワークを形成する

*2021~2027年のEUの財政枠組み(262億ユーロを充当)により、教育・青少年・スポーツの支援を行うためのプログラム
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。